

<目次>

1. 国立大学等施設整備5か年計画の経緯	1	(参考)国立大学等の長を対象とした施設整備に関する意識調査結果	31
1-1 科学技術基本計画と国立大学等施設整備5か年計画の経緯		・国立大学等の長を対象とした施設整備に関する意識調査結果	
1-2 これまでの5か年計画の成果(1)			
1-3 これまでの5か年計画の成果(2)			
(参考)国立大学等の施設整備の仕組みと予算額	5	(参考)関連する政府の計画等	38
・国立大学等の施設整備の仕組みの概要		・関連する政府の計画等(1)ー第2期教育振興基本計画ー	
・国立大学等の施設整備予算額の推移		・関連する政府の計画等(2)ー国立大学改革プランー	
		・関連する政府の計画等(3)	
		ー日本再興戦略改訂2014、科学技術イノベーション総合戦略ー	
		・関連する政府の計画等(4)	
		ー国土強靱化基本計画、インフラ長寿命化基本計画ー	
2. 第3次5か年計画の進捗状況等	7	4. 国立大学等の機能強化への対応	43
2-1 第3次5か年計画の概要		4-1 国立大学等の機能強化への対応例(1)	
2-2 第3次5か年計画の基本的考え方		4-2 国立大学等の機能強化への対応例(2)	
2-3 第3次5か年計画の整備内容		4-3 教育研究の活性化を引き起こす老朽施設のリノベーションの例	
2-4 第3次5か年計画における老朽施設の改善の考え方		4-4 女性研究者の就業を支える教育研究施設について(取組・課題例)	
2-5 第3次5か年計画の進捗状況			
3. 国立大学等施設整備をめぐる課題	13	(参考)世界の有力大学における新たな施設整備の取組事例	49
3-1 構造体の耐震化状況		・イノベーションの創出を活性化させる研究施設-iPS細胞研究の経験からー(抜粋)	
3-2 非構造部材の耐震化状況		(山中伸弥 京都大学iPS細胞研究所長発表資料)	
3-3 施設の老朽化の状況		・これからの大学キャンパス(抜粋)	
3-4 施設の老朽化の状況の例		(上野武 千葉大学キャンパス整備企画室長兼工学部教授発表資料)	
3-5 基幹設備(ライフライン)の老朽化の状況		・海外の大学の取組事例(外国人留学生等受入れの推進等のための施設整備)	
3-6 基幹設備(ライフライン)及び建物部材等の事故・不具合の状況		・海外の大学の取組事例(新しい学修環境創出のための施設整備)	
3-7 既存施設の大規模改修・修繕の中長期的な計画の策定状況等		・海外の大学の取組事例(その他)	
3-8 地球温暖化対策の現状(エネルギー使用量とCO2排出量)		・海外の大学等における地球温暖化対策の動向等	
3-9 経年による施設の機能陳腐化等の状況			
3-10 共同利用スペースの確保状況			
3-11 若手研究者の実験・研究スペースの確保状況			
3-12 多様な学修支援環境の整備に関する状況			
3-13 留学生宿舎の状況			
3-14 必要面積及び保有面積の推移、整備率			
3-15 増加した施設の維持管理			
3-16 多様な財源を活用した施設整備の概要(平成23~25年度)			

1. 国立大学等施設整備5か年計画の経緯

1-1. 科学技術基本計画と国立大学等施設整備5か年計画の経緯

科学技術基本法に基づく科学技術施策

国立大学法人等の施設整備施策

平成8
～12年度

第1期科学技術基本計画
「大学等の老朽化・狭隘化する施設を計画的に整備」
(平成8年7月2日 閣議決定)

科学技術基本計画を受け、計画的に整備

平成13
～17年度

第2期科学技術基本計画
(平成13年3月30日 閣議決定)

「大学等の施設整備を最重要課題とし施設整備計画を策定し、計画的に実施」

国立大学等施設緊急整備5か年計画
(平成13年4月18日 文部科学省)

◇整備目標 約600万㎡ (達成率71%) 所要経費 約1兆6,000億円

	<整備目標>	<達成率>
1. 優先的整備目標	約210万㎡	(101%)
①大学院の狭隘解消	約120万㎡	(99%)
②卓越した研究拠点	約40万㎡	(92%)
③附属病院	約50万㎡	(114%)
2. 老朽施設	約390万㎡	(54%)

◇システム改革
大学改革と一体となった施設の効率的・弾力的利用などに取り組む

平成18
～22年度

第3期科学技術基本計画
(平成18年3月28日 閣議決定)

「老朽化施設の再生を中心とした整備目標施設整備計画を策定し、計画的に整備」

第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画
(平成18年4月18日 文部科学省)

◇整備目標 約540万㎡ (達成率90%) 所要経費 約1兆2,000億円

	<整備目標>	<達成率>
1. 教育研究基盤の再生	約480万㎡	(88%)
①老朽再生整備	約400万㎡	(85%)
②狭隘解消整備	約80万㎡	(101%)
2. 大学附属病院の再生	約60万㎡	(114%)

◇システム改革
施設マネジメントや新たな整備手法等のシステム改革を一層推進する

平成23
～27年度

第4期科学技術基本計画
(平成23年8月19日 閣議決定)

「重点的に整備すべき施設等に関する国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、安定的、継続的な整備が可能となるよう支援の充実を図る」

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画
(平成23年8月26日 文部科学大臣決定)

◇整備目標 約550万㎡ 所要経費 約1兆1,000億円

	<整備目標>
1. 老朽改善整備	約400万㎡
2. 狭隘解消整備	約80万㎡
3. 大学附属病院の再生	約70万㎡

◇システム改革
施設マネジメントや多様な財源を活用した施設整備などのシステム改革を一層推進する

1-2.これまでの5か年計画の成果(1)

■これまでの5か年計画において教育研究上の課題に対応

<施設整備・施設マネジメント>

(第1次)

大学院組織の拡充等に伴う狭隘解消

【121万㎡整備(H13→H17)】

(第2次)

プロジェクト研究などで使用する
共同利用スペースの確保

【39万㎡増(H19→H23)】

(第3次)

卓越した教育研究拠点の形成

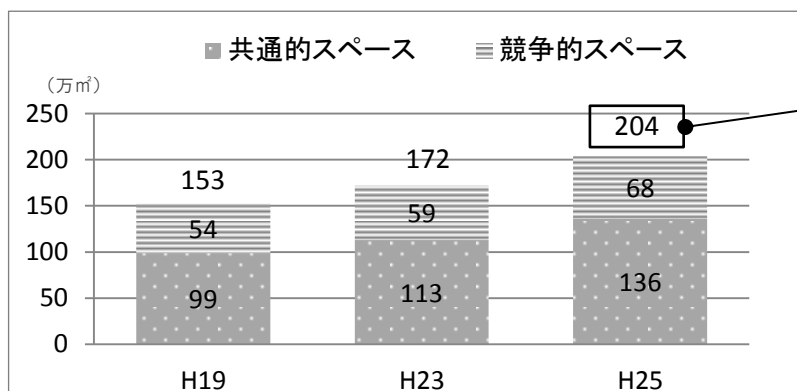
【36拠点形成(H23→H25)】

学長等のトップマネジメントにより
配分するスペース

【24万㎡ 56法人で実施(H25)】

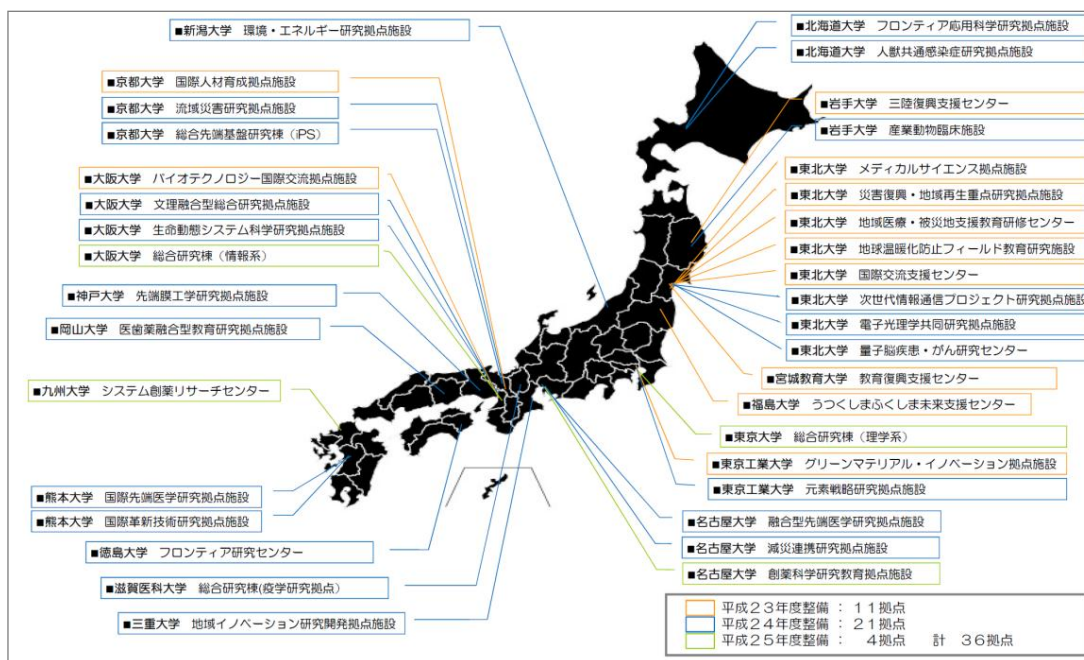
プロジェクト研究などで使用する
共同利用スペースの確保

【33万㎡増(H23→H25)】



全保有面積
2,765万㎡に対して
7.4%に相当

共同利用スペースの推移



卓越した教育研究拠点の整備状況

1-3. これまでの5か年計画の成果(2)

○老朽改善整備は平成24年度当初予算までに約709万㎡実施

(第1次)整備目標(390万㎡)に対して54%達成

(第2次)整備目標(400万㎡)に対して85%達成

(第3次)整備目標(400万㎡)に対して43%進捗※

(※H25.5現在)

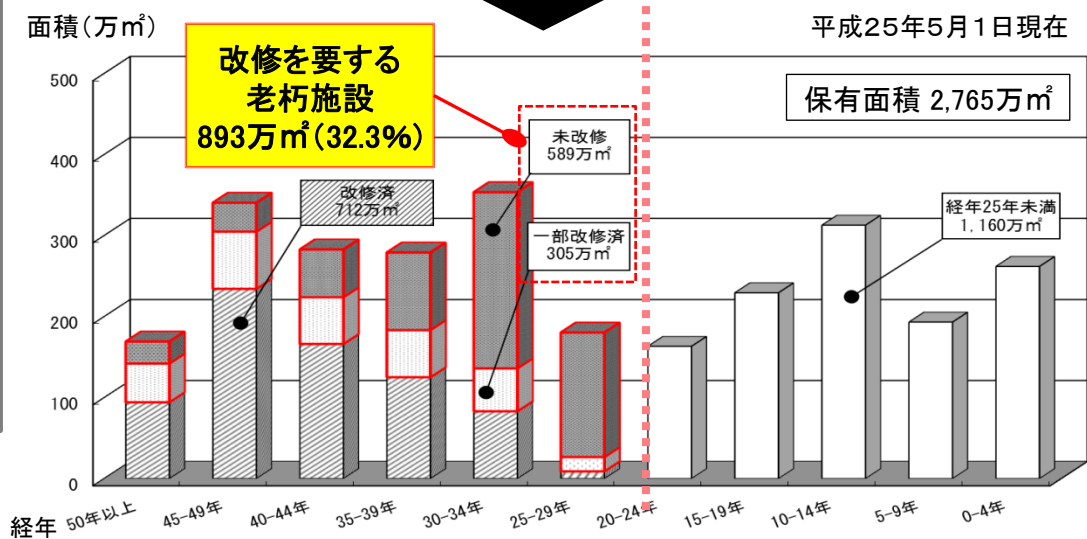
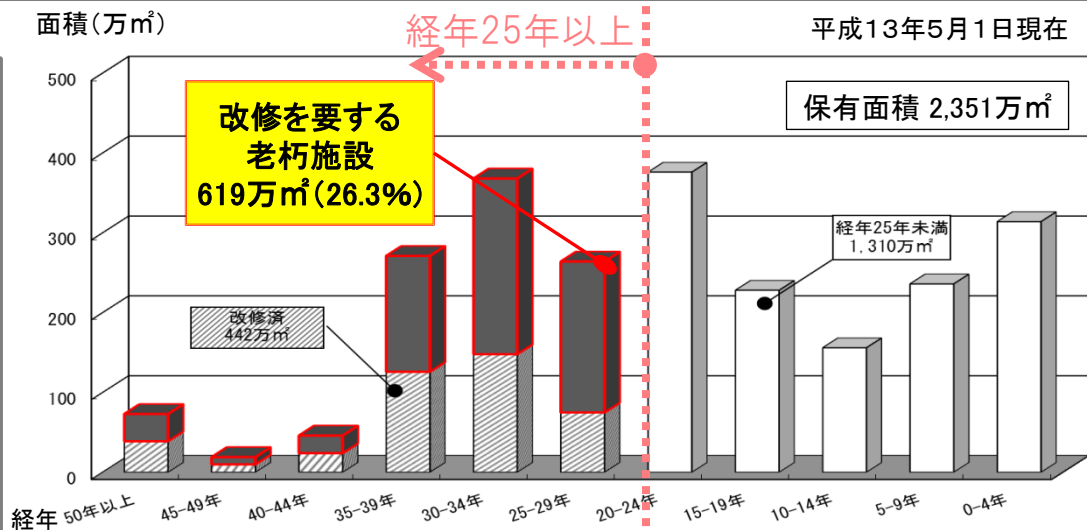
○第3次5か年計画期間では改善

<要改修面積>

H23: 990万㎡(37.2%)

↓

H25: 893万㎡(32.3%)



経年別保有面積の推移



▲老朽施設の外観(経年48年)



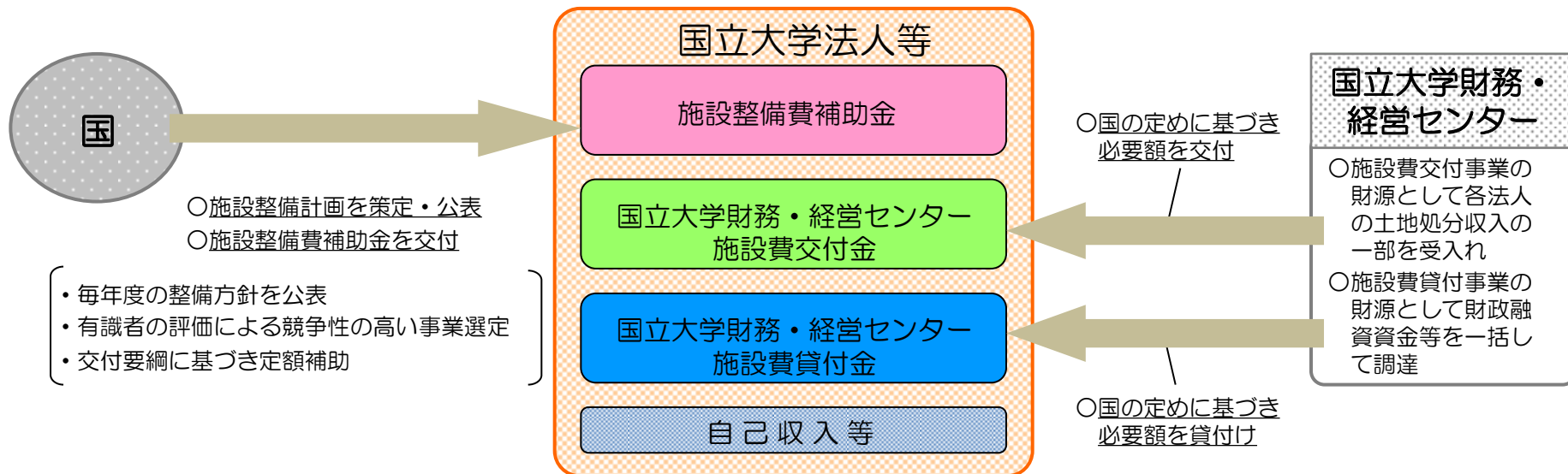
▲外壁タイルの剥落

(課題) 経年による老朽需要等の増大も加わり、第1次5か年計画開始時(H13)に比べ要改修面積が増加

【H13:619万㎡(26.3%) → H25:893万㎡(32.3%)】

(参考)国立大学等施設整備の仕組みの概要

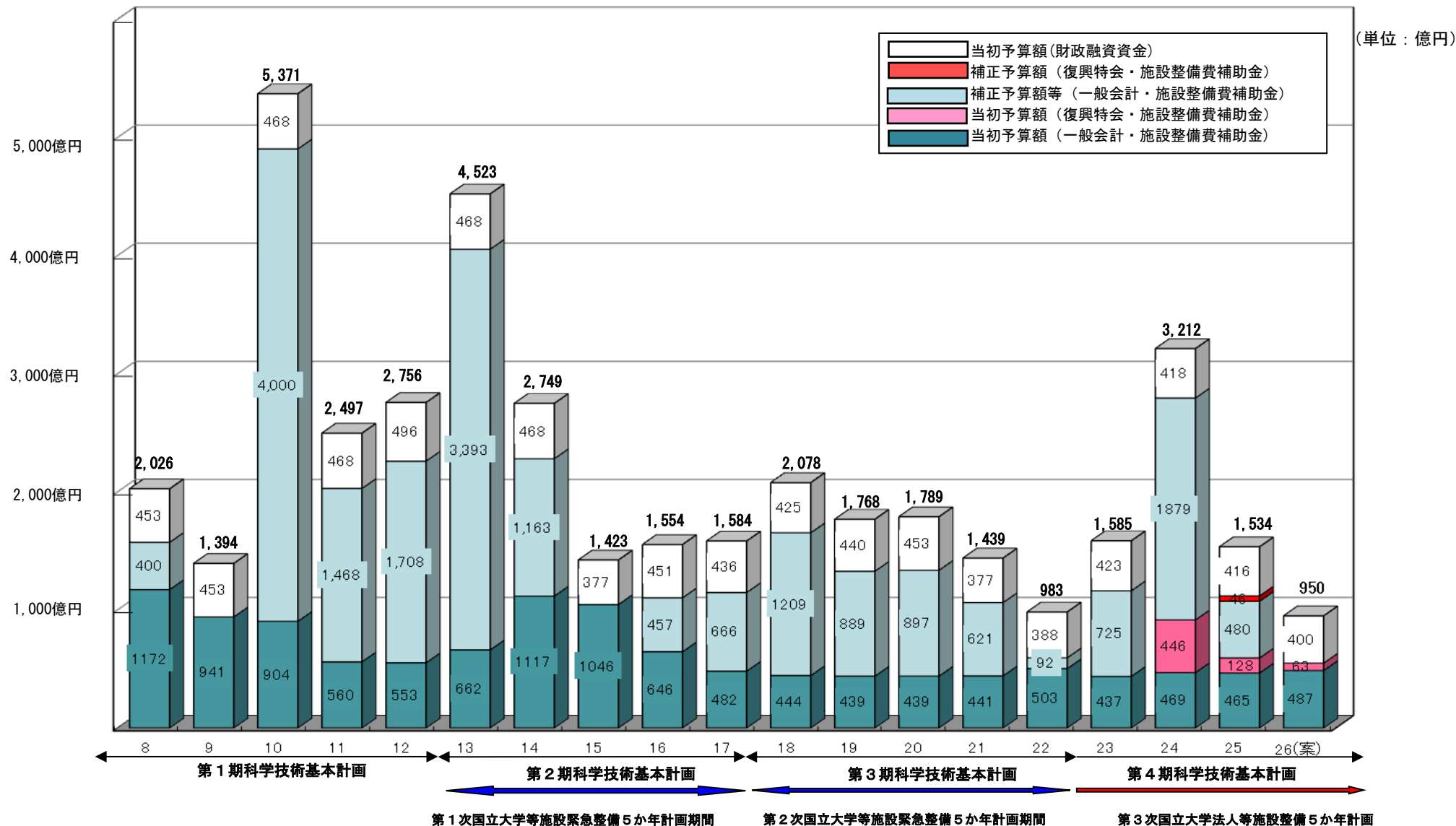
国の施設整備費補助金を基本的財源とし、財務・経営センターの交付金・貸付金や自己財源を活用。



区分	交付等の主体	財源	対象	概要
施設整備費補助事業	国	一般会計予算	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備 大型設備 不動産購入 災害復旧 	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人の施設整備の基本的財源 国が、定額を補助
施設費交付事業	国立大学財務・経営センター	土地処分収入	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備 不動産購入 	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人が土地を処分して得られた収入の一部をセンターに納付、大学全体の施設整備財源として活用 国立大学法人全体の均衡の取れた施設整備を実施
施設費貸付事業	〔国の定めに基づき事業を実施〕	長期借入金	<ul style="list-style-type: none"> 病院の施設整備 病院設備 	<ul style="list-style-type: none"> 病院開発等、多額の費用を要する事業を安定的に進めるため実施 センターが一括調達し各大学に必要額を貸付、各大学は、病院収入等で返済
自己収入等による整備	(各大学)	<ul style="list-style-type: none"> 産業界・地方公共団体との連携 寄付等 	<ul style="list-style-type: none"> 大学の施設整備全般 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付その他の自己収入を活用し、各大学の自主的な判断により実施

※施設の維持管理（点検保守，修繕，運転監視）及び業務委託等に係る経費については、運営費交付金のうち教育等施設基盤経費相当額として配分

(参考)国立大学等施設整備予算額の推移



- ※1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費(89億円)を含む。
- ※2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額(41億円)を含む。
- ※3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費(375億円)を含む。
- ※4 平成24年度補正予算額は、2度の経済危機対応・地域活性化予備費使用額(467億円)及び補正予算額(1,412億円)の合計。
- ※5 四捨五入のため合計は一致しない。

2. 第3次5か年計画の進捗状況等

2-1. 第3次5か年計画の概要

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画 (平成23~27年度) 平成23年8月26日 文部科学大臣決定

基本的考え方

< 3Sの推進 >

質的向上への戦略的整備

—Strategy—

各法人の個性や特色の発揮

地球環境に配慮した教育研究環境の実現

—Sustainability—

省資源・省エネルギーの推進

安全な教育研究環境の確保

—Safety—

建物の耐震化(平成27年度までに完了)など

キャンパスマスタープランの策定
システム改革の推進

重点整備

老朽改善整備 (約400万㎡)

防災機能強化、教育研究の基盤としての質を確保



狭隘解消整備 (約80万㎡)

教育研究の高度化・多様化に伴い必要となるスペースを確保



大学附属病院の再生 (約70万㎡)

再開発整備の着実な実施、最先端医療・地域医療への対応



所要経費：約1兆1,000億円

システム改革

施設マネジメントの推進
多様な財源を活用した施設整備

2-2. 第3次5か年計画の基本的考え方

計画的・重点的な施設整備の基本的な考え方（3Sの推進）



2-3. 第3次5か年計画の整備内容

(1) 老朽改善整備

老朽施設の改善(400万㎡)

- ・年間80万㎡の老朽改善を実施
→15年程度で安定的な状態に
- ・耐震化の完了
→Is値0.4以下の施設はH24までに完了
- ・非構造部材の耐震対策
- ・教育研究の基盤として相応しい質の確保

基幹設備(ライフライン)の改善

- ・今後5年間で経年30年以上を解消し、今後10年間で経年25年以上を解消
- ・安全性や機能面で問題のある設備の改善を実施

(2) 狭隘解消整備(80万㎡)

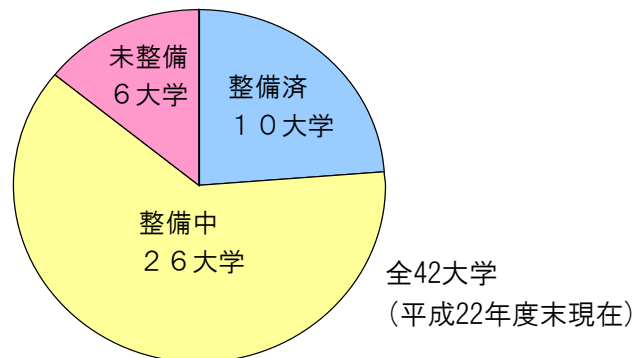
- ・卓越した教育研究拠点の整備
- ・高度化・多様化する教育研究活動に伴い必要なスペースの確保(若手研究者の増加、留学生の受入れ等)

既存施設の有効活用による確保を前提とし、真に必要と認められるものについて新增築等による整備を実施

(3) 大学附属病院の再生(70万㎡)

- ・再開発整備の着実な実施
- ・最先端医療への対応
- ・災害時の救命救急医療の拠点としての整備

<大学附属病院再開発整備の進捗状況>



2-4. 第3次5か年計画における老朽施設の改善の考え方

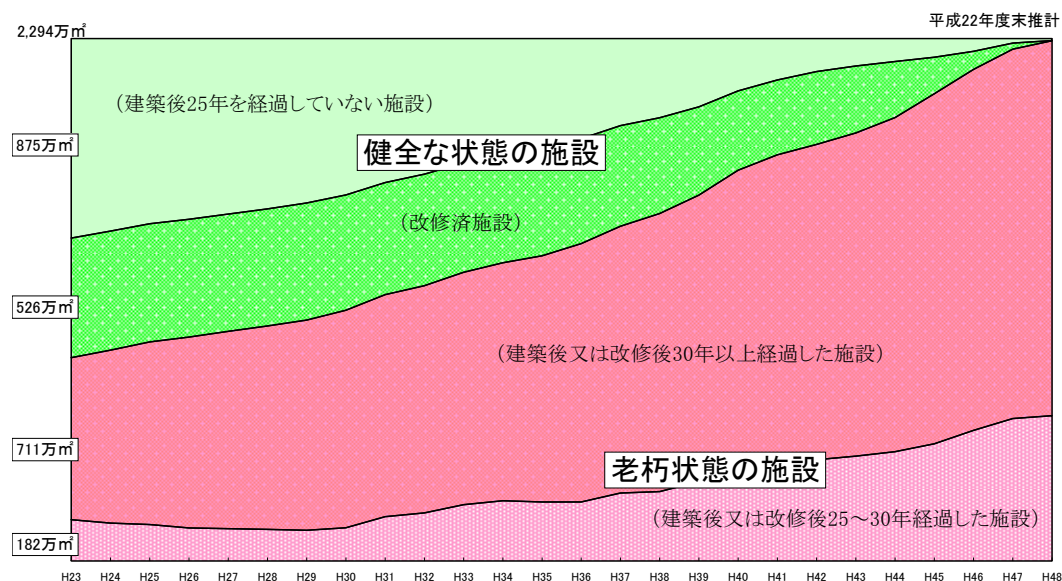
<第3次5か年計画>

老朽施設の改善(400万㎡)

- 今後15年間、毎年80万㎡の計画的な老朽改善整備を実施。老朽施設の割合を一定にする。

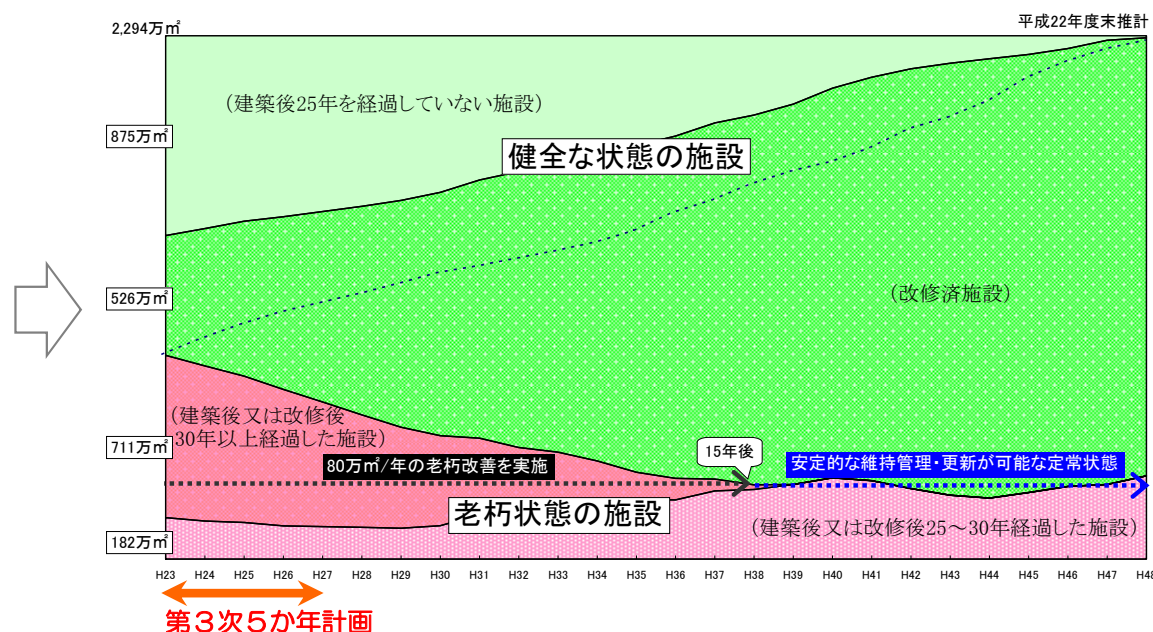
【老朽施設の改善を全く行わない場合】

25年後には、全て老朽状態となる。



【年間80万㎡の老朽改善を行う場合】

15年程度で、特に老朽化が著しい施設は改善される。



※大学附属病院を除く。
 ※保有面積は平成22年度以降変化しないと仮定。一度老朽改善整備を実施した施設も、25年後には再度改善が必要なものと想定。
 ※老朽施設には、一部改修済の施設を含む。

2-5. 第3次5か年計画の進捗状況

H26. 5. 8現在

区 分	整備面積				施設整備費
	老朽再生整備	狭隘解消整備	大学附属病院の再生	合 計	
整備目標	400 万㎡	80 万㎡	70 万㎡	550 万㎡	1兆1,000億円
平成22年度補正	3.4万㎡	0.1万㎡	0.0万㎡	4万㎡	50億円
平成23年度当初	13.9万㎡	3.9万㎡	11.7万㎡	30万㎡	885億円
平成23年度3次補正	19.2万㎡	2.6万㎡	0.0万㎡	22万㎡	350億円
平成24年度当初	33.6万㎡	5.2万㎡	13.8万㎡	53万㎡	1,308億円
平成24年度予備費①	2.6万㎡	0.1万㎡	0.0万㎡	3万㎡	51億円
平成24年度予備費②	25.7万㎡	△0.7万㎡	0.0万㎡	25万㎡	416億円
平成24年度補正	48.1万㎡	15.7万㎡	0.0万㎡	64万㎡	1,412億円
平成25年度当初	18.1万㎡	9.1万㎡	12.5万㎡	40万㎡	1,064億円
平成25年度補正	32.1万㎡	2.0万㎡	0.0万㎡	34万㎡	526億円
平成26年度当初	11.7万㎡	6.0万㎡	12.8万㎡	30万㎡	983億円
小 計	【52%】	【55%】	【73%】	【55%】	【64%】
	208.4万㎡	43.9万㎡	50.8万㎡	303万㎡	7,045億円

《多様な財源を活用した施設整備》

平成23年度	3.1万㎡	7.9万㎡	2.6万㎡	14万㎡	287億円
平成24年度	6.2万㎡	9.8万㎡	5.4万㎡	21万㎡	445億円
平成25年度	6.0万㎡	9.5万㎡	2.4万㎡	18万㎡	531億円

合 計	【56%】	【89%】	【87%】	【65%】	【76%】
	223.7万㎡	71.1万㎡	61.2万㎡	356万㎡	8,308億円

注1) 合計欄の【 】は、整備目標に対する進捗率を示す。

注2) 施設整備費は、施設整備費補助金（不動産購入費を除く）、財政融資資金及び施設費交付金の合計額。

注3) 四捨五入により合計は一致しない。

注4) 平成25年度補正、平成26年度当初以外は実績ベースである。